

2007年度決算会社説明会

中国電力株式会社
2008年5月13日



目 次

I. 当社グループの業績概況	1
II. 2007年度決算	6
1. 個別		
2. 連結		
III. 2008年度業績予想	17
1. 個別		
2. 連結		

I. 当社グループの業績概況

2007年度決算の概要

2

2007年度連結業績〔中国電力個別〕

〔単位：億円，未満切捨て〕

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	[10,384] 11,083	[9,960] 10,755	[424] 327	[104.3%] 103.0%
経常利益	[512] 588	[529] 607	[▲17] ▲18	[96.8%] 96.9%
当期純利益	[207] 252	[334] 370	[▲126] ▲118	[62.0%] 68.1%

〔経常利益一増減要因〕

	▲18億円
中国電力	▲17億円
■料金収入の増	+298億円
・販売電力量の増	+354億円
・燃料費調整額の減	▲41億円
■燃料費高騰等による原料費の増	▲618億円
■原料費以外の経常費用の減 (人件費・修繕費等)	+158億円
連結子会社・持分法適用会社	▲1億円



- 2007年度は，連結，単独とも「増収・減益」となりました。
- ・ 売上高については，産業用大口電力の堅調な伸びなどにより，販売電力量が前年度に比べ3.8%の増となり，電気料金収入が増加したことなどから，連結で対前年度比327億円の増収となりました。
 - ・ 経常利益については，経営全般の効率化に努めたものの，燃料価格上昇等により原料費が増加したことなどから，連結で18億円の減益となりました。
 - ・ 当期純利益は，原子力発電工事償却準備金※の引当増により，連結で，118億円の減益となりました。

※原子力発電工事償却準備金とは

原子力発電所の新增設に伴う，運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているものです。

島根原子力発電所3号機増設工事を対象に，2006年度から計上しています。

着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て，試運転開始年度から5年間で取崩します。

2008年度業績見通しの概要

3

2008年度連結業績見通し〔中国電力個別〕 [単位:億円, 未満切捨て]

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	[11,170] 11,880	[10,384] 11,083	[786] 797	[107.6%] 107.2%
経常利益	[290] 340	[512] 588	[▲222] ▲248	[56.6%] 57.8%
当期純利益	[110] 140	[207] 252	[▲97] ▲112	[53.1%] 55.4%

〔経常利益一増減要因〕

	▲248億円
中国電力	▲222億円
■料金収入の増	+約680億円
・販売電力量の減	▲約80億円
・燃料費調整額の増	+約800億円
■燃料費高騰等による原料費の増	▲約770億円
■原料費以外の経常費用の増 (修繕費・CO ₂ 排出権償却費等)	▲約240億円
連結子会社・持分法適用会社	▲26億円



- 2008年度は、連結、単独とも「増収・減益」を見込んでいます。
 - ・ 売上高は、販売電力量の減はあるものの、燃料費調整額の増による電気料金収入の増加などにより、増収を見込んでいます。
 - ・ 経常利益については、燃料価格の高騰により原料費の大幅増加を見込んでいることに加え、修繕費が増加することなどから、減益を見込んでいます。
 - ・ 当期純利益は、原子力発電工事償却準備金の引当は前年度より減少するものの、経常利益の減益により減少する見込みです。

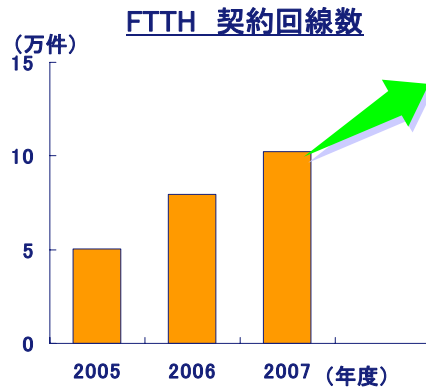
- 燃料価格高騰により2008年度の原料費は、前年比で800億円弱増加する見込みです。燃料費調整制度により、基本的には半年後の料金で回収できるものの、最近の業績を大きく圧迫している要因になっています。このような影響を最小限にとどめるためにも、現在開発を行なっている島根原子力発電所3号機を、何としてもスケジュールどおりに運転開始させたいと考えています。

- 情報通信事業は、利益創出につながる重点事業の強化を通じ、収支を改善
 - ・ インターネット事業 ... 順調に売上を拡大、2008年度には営業黒字化を見込む
 - ・ 法人向け事業 ... 高付加価値サービスの維持・獲得を目指す

情報通信事業 収支概要

	[単位:億円]		
	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 見通し
売上高	354	342	334
インターネット事業	57	69	78
法人向け事業	142	118	113
その他	155	154	142
営業利益	23	16	23

※情報通信事業: エネルギア・コミュニケーションズの事業



[情報通信事業]

- 2007年度は、「減収・減益」となりました。
 - ・ 売上高は、インターネット事業が増加しましたが、法人向け事業が減少した結果、合計で減収となりました。営業利益も、法人向け事業の減収により、前年度と比べて減少しました。

- 2008年度は、「減収・増益」を見込んでいます。
 - ・ インターネット事業は、光電話とのセット販売等の取り組みが好評であり、2008年年度は営業黒字を確保できる見込みです。
 - ・ 法人向け事業は、利益増が見込める重点業種に対する積極的な提案営業に取り組んでいるところです。
 - ・ このような売上げ拡大に向けた取り組みに加え、事業全般にわたる継続的なコスト削減により、収益構造は着実に改善しつつあると認識しています。

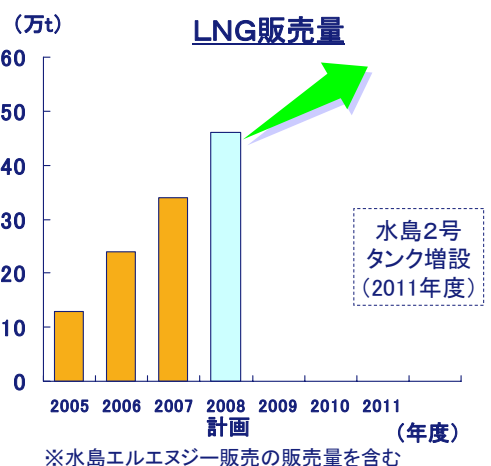
- 総合エネルギー供給事業は、電気事業に次ぐ将来の収益の柱として期待
- 燃料価格高騰の影響により、至近の収支は圧迫されているが、LNG販売事業の拡大により、将来の利益成長を見込む

総合エネルギー供給事業 収支概要

[単位:億円]

	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 見通し
売上高	246	285	509
LNG販売	110	145	332
その他燃料販売	30	37	57
電熱販売ほか	105	102	119
営業利益	6	▲11	▲2

※総合エネルギー供給事業: 当社附帯事業、ESS(エネルギーソリューション・アンド・サービス)、PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算



〔総合エネルギー供給事業〕

- 2007年度は、「増収・減益」となりました。
 - ・ 売上高はLNG販売の増などから増加したものの、燃料仕入価格高騰によるコスト増がこれを上回り、前年度に比べ減益となりました。
- 2008年度は、「増収、営業赤字の縮小」を見込んでいます。
 - ・ 2008年度は、LNG販売の更なる拡大などにより、売上高は大幅に増加する見込みです。
 - ・ 営業利益は、前年度より改善するものの、引き続き燃料仕入価格高騰の影響を受け、今年度も赤字となる見込みです。
- LNG販売を中心とした総合エネルギー供給事業は、電気事業に次ぐ将来の収益の柱として期待しています。燃料価格高騰の影響で至近の収支は圧迫されていますが、石油に対する価格競争力やお客さまの環境面での意識の高まりから、今後も旺盛な需要が見込まれ、中期的には利益成長も見込んでいます。
- 今後の販売拡大に対応するため、水島基地の増設を行っているところであり、2011年度の運転開始を予定しています。



II. 2007年度決算

【個別】収支諸元 (1/2)

7

- 販売電力量は、対前年伸び率+3.8%となり、4年連続で前年度を上回った。
- 電灯は、夏場後半の高気温による冷房需要の増加に加え、前年の記録的な暖冬の反動による暖房需要の増加などから、前年度を上回った。
- 業務用は、夏場後半の気温が高めに推移したことなどから、前年度を上回った。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼や機械など主要業種がすべてプラスの伸びとなったことなどから、前年度を上回った。

			2007年度 (A)	2006年度 (B)	増 減 (A-B)	対前年比 (A/B)
特定規模 需要以外	電 灯	億kWh	188.9	181.4	7.5	104.2
	電 力	億kWh	29.1	29.4	▲0.3	98.7
	小 計	億kWh	218.0	210.8	7.2	103.4
特定規模 需 要	業 務 用	億kWh	113.5	110.5	3.0	102.7
	産 業 用	億kWh	304.3	291.3	13.0	104.5
	(大口再掲)	億kWh	(255.6)	(242.0)	(13.6)	(105.6)
	小 計	億kWh	417.8	401.8	16.0	104.0
販売電力量合計		億kWh	635.8	612.6	23.2	103.8

- 販売電力量は、635.8億kWhと前年度に比べ+3.8%の増加となり、4年連続で前年度を上回りました。
- 電灯は、夏場後半の高気温による冷房需要の増加に加え、前年の記録的な暖冬の反動による暖房需要の増加などから、前年度を4.2%上回りました。
- 業務用は、自家発からの獲得需要はほぼ終息したものの、夏場後半の気温が高めに推移したことなどから、前年度を2.7%上回りました。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼や機械など主要業種がすべてプラスの伸びとなったことなどから、前年度を5.6%上回りました。

【個別】収支諸元 (2/2)

8

- 自 社：水力は渇水により大幅減，原子力は補修日数減少のため増加。
火力は販売電力量の増加および水力発電の減少により増加。
- 他社受電：電源開発(株)からの受電増などにより増加。

			2007年度 (A)	2006年度 (B)	増 減 (A-B)	
発 受 電 電 力 量	自	(出水率) 水 力	(77.1)	(100.6)	(▲23.5)	
		億kWh	28.8	37.2	▲8.4	
	社	火 力		400.8	372.4	28.4
		(利用率) 原 子 力	(%)	(75.5)	(70.8)	(4.7)
		億kWh	84.8	79.4	5.4	
		他 社 受 電	億kWh	206.5	202.5	4.0
		融 通	億kWh	▲16.0	▲13.3	▲2.7
	揚 水 用	億kWh	▲8.1	▲ 7.1	▲1.0	
	合 計	億kWh	696.8	671.1	25.7	
燃 料 費	為替レート(インターバンク)	円/\$	114	117	▲3	
	全日本原油CIF	\$/b	78.6	63.5	15.1	
	全日本海外炭CIF	\$/t	74.4	62.8	11.6	

○ 発受電電力量

- ・ 自社水力発電は、当年度の出水率が77.1%と前年度を大幅に下回ったため、前年度に比べ8.4億kWh減少しました。
- ・ 原子力発電は、補修日数が減少したため利用率が75.5%となり、前年度に比べ5.4億kWh増加しました。
- ・ 自社火力発電は、販売電力量の増加および水力発電の減少により、前年度に比べ28.4億kWh増加しました。
- ・ 他社受電※は、電源開発(株)からの受電電力量の増などにより、前年度に比べ4.0億kWh増加しました。

○ 為替レート(インターバンク)は3円円高の114円/\$，全日本CIFは原油が15.1\$高の78.6\$/b，海外炭が11.6 \$ 高の74.4\$/tとなっています。

※他社受電とは

電源開発(株)や公営水力，共同火力など一般電気事業者以外から当社が受電するものです。上記の表の他社受電電力量は，当社が受電した電力量から共同火力の定期点検時等に当社から補充した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

※電力融通とは

一般電気事業者間で電力を相互に融通しあうことで，電力量は，当社から他電力に送電した電力量と当社が他電力から受電した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

【個別】収支概要 (1/3)

9

[収 益]

[単位:億円, 未満切捨て]

			2007年度 (A)	2006年度 (B)	増 減 (A-B)	対 比 (A/B)	増 減 説 明
経 常 収 益	売 上 高 (営 業 収 益)	料 金 収 入					
		電 灯 料	3,903	3,767	135	103.6	販売電力量の増 354 燃料費調整額 ▲41
		電 力 料	5,748	5,586	162	102.9	
	小 計	9,651	9,353	298	103.2		
	地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料 他	732	606	126	120.8	地帯間・他社販売電力料 の増 51 附帯事業収益の増 44	
計	10,384	9,960	424	104.3			
益	営 業 外 収 益	108	90	18	120.6		
	合 計	10,493	10,050	442	104.4		

○ 料金収入

料金収入は、燃料費調整額の減少はありましたが、販売電力量の増加などにより、9,651億円と、前年度に比べ298億円の増加となりました。

○ 地帯間・他社販売電力料他

地帯間・他社販売電力料他ですが、他の電力会社への販売の増による地帯間・他社販売電力料の増加や、LNG供給事業営業収益などの附帯事業営業収益が増加したことなどから、732億円と、前年度に比べ126億円の増加となりました。

○ 売上高(営業収益)ほか

- ・ 以上の結果、売上高(営業収益)は、1兆384億円と、前年度に比べ424億円の増収となりました。
- ・ これに営業外収益を加えた経常収益は、1兆493億円と、前年度に比べ442億円の増加となりました。

【個別】収支概要 (2/3)

10

【費用】

[単位:億円, 未満切捨て]

		2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A-B)	対比 (A/B)	増減説明	
経 常 費 用	人件費	1,052	1,165	▲112	90.3	退職給与金の減 ▲89	
	原料費	燃料費	2,683	2,145	537	125.1	CIF高(原油等) 567
		地帯間・他社 購入電力料	1,549	1,468	81	105.5	販売電力量の増 252
		小計	4,233	3,614	618	117.1	出水減 118
	修繕費	821	900	▲78	91.2	石炭利用増 ▲183	
	減価償却費	1,305	1,284	20	101.6	為替レート円高 ▲84	
	原子力バックエンド費用	253	310	▲57	81.6	原子力利用率の増 ▲66	
	その他	1,940	1,902	37	102.0	汽力の減 ▲90	
	計	9,606	9,177	428	104.7	原子力の増 10	
	支払利息	302	284	18	106.4	平成19年度税制改正に伴う 償却方法変更による増 76	
その他営業外費用	72	58	13	123.5	附帯事業費用の増 49		
合計	9,980	9,520	460	104.8			



- 人件費は、退職給与金が減少したことなどにより、前年度に比べ112億円減少しました。
退職給与金が減少したのは、年金資産運用の好調等を受けて数理計算上の差異償却額が減少したことが主な要因です。
- 原料費は、石炭利用増、円高などがあつたものの、CIF高による燃料価格の上昇や、販売電力量の増、出水減などの増加要因から、前年度に比べ618億円の増加となりました。
- 修繕費は、原子力の定期点検工事の増があつたものの、汽力の定期点検工事や予防保全工事の減少などにより、78億円の減少となりました。
- 減価償却費は、定率償却の進行はあつたものの、平成19年度税制改正に伴う償却方法変更※1などにより、前年度に比べ20億円の増加となりました。
- 原子力バックエンド費用※2は、平成18年度にTRU廃棄物の処理処分に関する費用を一括計上した反動により、前年度に比べ57億円の減少となりました。

※1 平成19年度税制改正に伴う償却方法変更とは

「償却可能限度額」と「残存価額」が廃止され、取得価額全額が償却可能となるとともに、平成19年4月1日以降の新規取得資産については、250%定率法が導入されました。この税制改正に伴い、当社においても同様の減価償却方法に変更しました。

※2 原子力バックエンド費用とは

「使用済燃料再処理等費」、「使用済燃料再処理等準備費」、「特定放射性廃棄物処分費」および「原子力発電施設解体費」を合計したもので、重要性を考慮し、2006年度より区分掲記することとしました。

【個別】収支概要 (3/3)

11

[利益等]

[単位:億円, 未満切捨て]

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A-B)	対比 (A/B)	増減説明
(営業利益) 経常利益	(778) 512	(782) 529	(▲3) ▲17	(99.5) 96.8	
渴水準備金	▲6	1	▲7	—	出水減 (出水率:77.1%←100.6%) 島根3号機増設に伴う償却準備金引当
原子力発電工事償却準備金	188	50	137	372.6	
法人税等	123	144	▲20	85.8	
当期純利益	207	334	▲126	62.0	



- 経常利益は512億円と、前年度に比べ17億円の減益となりました。
- 出水減による渴水準備引当金の取崩し、島根原子力発電所3号機増設に伴う原子力発電工事償却準備金※の引当、法人税など控除後の当期純利益は207億円と、前年度に比べ126億円の減少となりました。

※原子力発電工事償却準備金とは

原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているものです。

島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上しています。

着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩します。

【個別】貸借対照表（資産の部）

12

- 電気事業固定資産は減価償却の進行などにより減少。
- 固定資産仮勘定は島根3号機の工事本格化などにより増加。

[単位:億円, 未満切捨て]

		2007年度末 (A)	2006年度末 (B)	増減 (A-B)	増減説明										
固定資産	電気事業固定資産	17,238	17,874	▲635	<table border="1"> <tr> <td>設備計上</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td>▲1,305</td> </tr> <tr> <td>除却等</td> <td>▲128</td> </tr> <tr> <td>差引増減</td> <td>▲635</td> </tr> <tr> <td>償却累計率</td> <td>70.0%</td> </tr> </table>	設備計上	798	減価償却	▲1,305	除却等	▲128	差引増減	▲635	償却累計率	70.0%
	設備計上	798													
	減価償却	▲1,305													
	除却等	▲128													
	差引増減	▲635													
	償却累計率	70.0%													
	附帯事業固定資産	15	18	▲2											
事業外固定資産	59	52	7												
固定資産仮勘定	2,916	1,971	945												
燃料	1,338	1,337	0												
投資その他の資産	2,463	2,375	88												
固定資産計	24,032	23,628	403												
流動資産計	1,220	1,161	58												
資産合計	25,253	24,790	462												



- 資産合計は、2兆5,253億円と、前年度に比べ462億円の増加となりました。
そのうち、固定資産計では、403億円の増加、流動資産計では、58億円の増加となっています。
- 電気事業固定資産
既存設備の減価償却費が1,305億円と、新規設備計上額798億円を上回ったことなどにより、前年度末に比べ635億円減少しました。
- 固定資産仮勘定
島根原子力発電所3号機の工事本格化などにより、前年度末に比べ945億円増加しました。

【個別】貸借対照表（負債及び純資産の部）

13

【負債の部】 有利子負債の増などにより増加。

【純資産の部】 有価証券評価差額金の減などにより減少。

[単位:億円, 未満切捨て]

		2007年度末 (A)	2006年度末 (B)	増減 (A-B)	増減説明																								
負債	固定負債	15,749	15,237	511	【有利子負債の内訳】																								
	流動負債	3,322	3,516	▲194																									
	濁水準備引当金	—	6	▲6																									
	原子力発電工事償却 準備引当金	238	50	188																									
	負債合計	19,310	18,811	499																									
純 資 産	資本金	1,855	1,855	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2007末</th> <th>2006末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>8,449</td> <td>8,400</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,225</td> <td>6,010</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>643</td> <td>643</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>200</td> <td>170</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,518</td> <td>15,224</td> <td>294</td> </tr> </tbody> </table>		2007末	2006末	増減	社債	8,449	8,400	49	長期借入金	6,225	6,010	214	短期借入金	643	643	—	CP	200	170	30	合計	15,518	15,224	294
		2007末	2006末	増減																									
	社債	8,449	8,400	49																									
	長期借入金	6,225	6,010	214																									
	短期借入金	643	643	—																									
CP	200	170	30																										
合計	15,518	15,224	294																										
資本剰余金	167	167	0																										
利益剰余金	3,958	3,933	25																										
自己株式	▲122	▲120	▲2																										
その他有価証券 評価差額金	83	143	▲59																										
純資産合計	5,942	5,978	▲36																										
合計	25,253	24,790	462	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">自己資本比率</th> </tr> <tr> <th>2007末</th> <th>2006末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23.5%</td> <td>24.1%</td> </tr> </tbody> </table>	自己資本比率		2007末	2006末	23.5%	24.1%																			
自己資本比率																													
2007末	2006末																												
23.5%	24.1%																												

○ 負債

有利子負債残高が294億円増加したことに加え、原子力発電工事償却準備引当金が188億円増加したことなどから、負債合計は1兆9,310億円と、前年度末に比べ499億円の増加となりました。

○ 純資産

その他有価証券評価差額金の減少などにより、純資産合計は5,942億円と、前年度末に比べ36億円の減少となりました。

※有価証券評価差額金とは

時価評価の対象となる有価証券(関係会社株式を除く)の簿価と、期末時価評価額との差額(税効果適用後)をいう。

[売上高(営業収益)]

- 電気事業営業収益の増加や、LNG販売事業等が増加したことなどから、売上高(営業収益)は1兆1,083億円と、前年度に比べ327億円の増収。

[経常利益]

- 退職給与金などの人件費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたものの、湯水および燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は前年度に比べ367億円の増加となった。

この結果、経常利益は588億円と、前年度に比べ18億円の減益。

[当期純利益]

- 湯水準備引当金の取崩し、原子力発電工事償却準備金の引当、法人税など控除後の当期純利益は、252億円と、前年度に比べ118億円の減少。

[単位:億円, 未満切捨て]

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	11,083	10,755	327	103.0
営業利益	844	884	▲39	95.5
経常利益	588	607	▲18	96.9
当期純利益	252	370	▲118	68.1

○ 売上高(営業収益)

販売電力量の増加等により電気事業営業収益が増加したことや、LNG販売事業等の売上が増加したことなどから、売上高(営業収益)は1兆1,083億円と、前年度に比べ327億円の増収となりました。

○ 経常利益

- ・ 退職給与金などの人件費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたものの、湯水および燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は前年度に比べ367億円の増加となりました。
- ・ この結果、営業利益は844億円と、前年度に比べ39億円の減少となりました。
- ・ これに支払利息など営業外損益を加えた経常利益は、588億円と、前年度に比べ18億円の減益となりました。

○ 当期純利益

湯水準備引当金の取崩し、原子力発電工事償却準備金の引当、法人税など控除後の当期純利益は、252億円と、前年度に比べ118億円減少となりました。

【連結】貸借対照表

15

[資産の部] 島根3号機の工事等に伴い固定資産仮勘定が増加したことなどから、298億円増加。
 [負債の部] 有利子負債や原子力発電工事償却準備引当金が増加したことなどから、347億円増加。
 [純資産の部] 当期純利益の計上や配当金の支払いなどから、48億円減少。
 この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ0.5%低下し26.0%となった。

[単位:億円, 未満切捨て]

	2007年度末 (A)	2006年度末 (B)	増減(A-B)
資 産	27,106	26,807	298
(うち固定資産仮勘定)	(2,892)	(1,949)	(942)
負 債	19,996	19,648	347
(うち有利子負債)	(15,950)	(15,729)	(221)
(うち原子力発電工事償却準備引当金)	(238)	(50)	(188)
純 資 産	7,110	7,159	▲48
(うち自己資本)	(7,060)	(7,108)	(▲48)
自 己 資 本 比 率	26.0 %	26.5 %	▲0.5 %

○ 資産

資産は、島根原子力発電所3号機の工事本格化に伴い固定資産仮勘定が増加したことなどから、前年度末に比べ298億円増加し、2兆7,106億円となりました。

○ 負債

負債は、有利子負債や原子力発電工事償却準備引当金が増加したことなどから、前年度末に比べ347億円増加し、1兆9,996億円となりました。

○ 純資産

純資産は、当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前年度末に比べ48億円減少し、7,110億円となりました。

○ 自己資本比率

以上の結果、自己資本比率は、前年度末に比べ0.5%低下し、26.0%となりました。

【連結】キャッシュ・フロー計算書

16

- 営業活動によるCF(収入)は、燃料価格上昇等により原料費支払額が増加したものの、電気事業やLNG販売事業等の営業収益の増加により収入が増加したこと及び経営全般の効率化に努めたことなどから、289億円の増加。
- 投資活動によるCF(支出)は、島根3号機等の設備投資が増加したことなどから、595億円の増加。
- 以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは62億円の支出。
- 財務活動によるCFは、借入金等による資金の調達を行ったことなどから、239億円の増加。

[単位:億円, 未満切捨て]

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動 CF (収入)	1,864	1,574	289
投資活動 CF (支出▲)	▲1,926	▲1,330	▲595
フリー CF (差引支出▲)	▲62	243	▲305
財務活動 CF (収入)	32	▲207	239
現金及び現金同等物(増減額)	▲27	38	—

○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料価格上昇等により原料費支払額が増加したものの、電気事業やLNG販売事業等の営業収益の増加により収入が増加したこと、および経営全般の効率化に努めたことなどから、1,864億円の収入となり、前年度に比べ289億円増加しました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、島根原子力発電所3号機増設工事等に伴う設備投資が増加したことなどから、1,926億円の支出となり、前年度に比べ595億円増加しました。

○フリー・キャッシュ・フロー

以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは、62億円の支出となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等による資金の調達を行ったことなどから、32億円の収入となり、前年度に比べ239億円増加しました。

Ⅲ. 2008年度業績予想

〔販売電力量〕

		2008年度見通し (A)	2007年度実績 (B)	増減 (A-B)
(対前年比)	(%)	(99.2)	(103.8)	
販売電力量合計	億kWh	630.5	635.8	▲5.3

〔主要諸元〕

		2008年度見通し (A)	2007年度実績 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク)	円/\$	104	114	▲10
全日本原油CIF	\$/b	93	78.6	14.4
出水率	%	100	77.1	22.9
原子力利用率	%	82.6	75.5	7.1



○ 販売電力量につきましては、前年の冷房需要増の反動などから電灯需要が減少することに加え、自家発電による買電減などにより大口電力が減少することなどから、前年と比べ5億3千万kWh減の630億5千万kWhと見込んでおります。

○ 原料費等の前提となる諸元については、

- ・ 為替レートは、対前年で10円の円高となる104円/\$程度
- ・ 原油CIFは、対前年で14.4ドルの上昇となる93ドル/b程度
- ・ 出水率は、平年並みとなる100%
- ・ 原子力利用率は、定検周期の関係などから7.1%の上昇となる82.6%と見込んでおります。

【個別】2008年度業績予想

19

[売上高(営業収益)]

- 燃料費調整額の増加による電気料金収入の増加に加え、LNG販売の増加などにより増収。

[営業利益・経常利益]

- 売上高の増収はあるものの、燃料価格の高騰による原料費の大幅な増加などにより減少。

[当期純利益]

- 原子力発電工事償却準備金の引当が減少するものの、経常利益の減益により減少。

[単位:億円, 未満切捨て]

	2008年度見通し (A)	2007年度実績 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	11,170	10,384	786	107.6%
営業利益	540	778	▲238	69.4%
経常利益	290	512	▲222	56.6%
当期純利益	110	207	▲97	53.1%



○ 売上高(営業収益)

前年の冷房需要増の反動や自家発電増設による買電減などによる販売電力量の減少はあるものの、燃料費調整額の増加による電気料金収入の増加に加え、LNG販売事業の増加などにより、前年度に比べ786億円の増収となる1兆1,170円程度と見込んでおります。

○ 営業利益・経常利益

売上高の増収はあるものの、燃料価格高騰による原料費の大幅な増加に加え、修繕費の増加、CO2排出権の費用化などにより、営業利益は前年度に比べ238億円減少の540億円程度、経常利益は222億円減益の290億円程度と見込んでおります。

原料費につきましては、為替レート円高・出水増・原子力利用増などの減少要因はあるものの、原油・海外炭CIF高などにより、770億円程度の増加を見込んでおります。

○ 当期純利益

当期純利益につきましては、原子力発電工事償却準備金の引当は減少(188億円→100億円程度)するものの、経常利益の減益により、前年度に比べ、97億円の減少となる110億円程度と見込んでおります。

[売上高(営業収益)]

- 中国電力の増加に加え、総合エネルギー供給事業の増加などにより増収。

[営業利益・経常利益・当期純利益]

- 中国電力の減少に加え、グループ会社の減少により減少。

[単位:億円, 未満切捨て]

	2008年度見通し (A)	2007年度実績 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	11,880	11,083	797	107.2%
営業利益	600	844	▲244	71.1%
経常利益	340	588	▲248	57.8%
当期純利益	140	252	▲112	55.4%



○ 売上高(営業収益)

前頁のとおり、中国電力個別の増収に加え、LNG販売事業など総合エネルギー供給事業の増等により、前年度に比べ、797億円増収の1兆1,880億円程度と見込んでおります。

○ 営業利益・経常利益・当期純利益

中国電力個別の減に加え、グループ会社の減により、営業利益が前年度に比べ、244億円減少の600億円程度、経常利益は248億円減益の340億円程度、当期純利益は112億円減少の140億円程度と見込んでおります。

補足説明資料

1. 販売電力量

〔 〕内は対前年比(%)

		2007年度 実績	2008年度 見通し
特定規模 需要以外	電 灯	百万kWh [104.2] 18,890	[99.4] 18,781
	電 力	百万kWh [98.7] 2,905	[94.9] 2,758
	小 計	百万kWh [103.4] 21,795	[98.8] 21,539
特定規模需要		百万kWh [104.0] 41,784	[99.3] 41,508
販売電力量合計		百万kWh [103.8] 63,579	[99.2] 63,047

大口(再掲)	百万kWh [105.6] 25,562	[98.2] 25,114
--------	---------------------------	--------------------

※特定規模需要: 特高または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要



2. 収支比較表(個別)

【単位:億円】

	2007年度 実績(A)	2008年度 見通し(B)	増減 (B-A)
売上高(営業収益)	10,384	11,170	786
(内訳)料金収入	9,651	10,340	689
(内訳)地帯間・他社販売電力料ほか	732	830	98
その他収益	108	110	2
経常収益計	10,493	11,280	787
人件費	1,052	1,100	48
原料費	4,233	5,000	767
修繕費	821	900	79
資本費	1,607	1,560	▲47
原子力バックエンド費用	253	150	▲103
その他費用	2,012	2,280	268
経常費用計	9,980	10,990	1,010
経常利益	512	290	▲222
営業利益	778	540	▲238

sia

3. 変動による単位あたり影響額 【単位:億円】

		2007年度実績 (A)	2008年度見通し (B)
為 替 レ ー ト	1円/\$	28	39
原 油 C I F 価 格	1\$/b	26	32
出 水 率	1%	5	6
原 子 力 利 用 率	1%	14	16
金 利	1%	35	35

4. 期末有利子負債残高 【単位:億円】

	2007年度実績	2008年度見通し
単 独	15,518	16,020
連 結	15,950	16,420

5. 金 利(単独)

	2007年度実績
期中平均金利	1.86%
期末金利	1.85%



6. 設備投資(個別)

【単位:億円】

区分		年度	2007年度		2008年度 (計画)
			当初計画	実績	
電 源	水 力		28	30	34
	火 力		120	121	135
	原子力		1,294	1,121	924
	小 計		1,442	1,274	1,093
電 力 輸 送	送 電		162	140	159
	変 電		85	71	121
	配 電		168	163	156
	小 計		415	376	436
原子燃料			69	92	242
その他			48	111	130
合 計			1,974	1,853	1,902

(注) 附帯事業・事業外設備への投資額を除く。



7. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

	単位	2005 実績	2006 実績	2007 実績	2008 計画	2009 計画	2010 計画
オール電化採用戸数	千戸	44	55	61	67	83	94
新築電化率	%	26.5	28.4	39.3	33.0	36.7	40.9
電気給湯機販売台数	千台	53.0	64.0	71.1	71.5	87.0	98.7
(再掲) エコキュート	千台	21.1	34.4	41.6	47.1	62.3	73.7
電気給湯機世帯普及率	%	16.8	18.5	20.2	22.1	24.5	27.1
電気給湯機契約口数(累計)	千口	513.8	570.4	629.1	689.8	763.3	845.2

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。



8. セグメント情報(対前年度増減)

[単位:億円, 未満切捨て]

		電 気		情報通信		総合エネルギー 供給	
売 上 高	2008見通し	(584)	10,780	(▲7)	334	(223)	509
	2007実績	(380)	10,196	(▲11)	342	(39)	285
	2006実績		9,816		354		246
営業費用	2008見通し	(828)	10,240	(▲14)	311	(214)	512
	2007実績	(379)	9,412	(▲5)	325	(57)	297
	2006実績		9,033		331		239
営業利益	2008見通し	(▲243)	540	(6)	23	(8)	▲2
	2007実績	(1)	783	(▲6)	16	(▲18)	▲11
	2006実績		782		23		6

- ・ 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- ・ 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。
また、内容につきましては細心の注意を払ってはおりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- ・ また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。
従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。



今後、当社に関するご質問・お問い合わせ事項がございましたら下記の
担当までご連絡ください。

〒730-8701

広島市中区小町4-33

中国電力株式会社

経営企画部門 IR担当

T E L (082)523-6083

F A X (082)523-6090

Eメール ir@inet.energia.co.jp

